

北海道経済対策推進本部 第9回本部会議 議事録

日時：令和5年2月10日（金）

13:00～13:15

場所：本庁舎3階 テレビ会議室

【土屋副知事】

これより、「北海道経済対策推進本部 第9回本部会議」を開催いたします。本日もオブザーバーとして道商連、市長会、町村会からご参加をいただいております。ありがとうございます。

それでは議事の1「現下の経済状況」について、経済部長から説明をお願いいたします。

【中島経済部長】

電気料金値上げによる企業経営への影響等に関する調査につきまして、資料1をご覧くださいと思います。

まず、北海道電力の電気料金値上げによる企業経営の影響等に関する調査につきまして、中間取りまとめの結果をご報告いたします。「今回の電気料金値上げによる経営への影響」について、全体では94.1%と、すべての業種で大きな割合で経営に影響があると予測しておりまして、特に業種別では、電気を多く使用いたします製造業で影響が100%という調査結果となっております。

次に、「経営への影響緩和のための対策・対応」につきましては、「さらなる節電」が66.3%と飛び抜けて多くなっておりまして、次いで29.1%が「生産性向上・業務効率化」、27.3%が「値上げ分の一部を価格転嫁」といった影響緩和策に取り組むとしておりまして、下から3つ目でございますけれども、「今以上の対策・対応はできない」との回答は11.0%にとどまっておりまして、何らかの対策を模索している状況がうかがえます。

次に、総務省が公表いたしました11月の消費者物価指数についてでございますが、道内の状況は、天候による変動が大きい生鮮食品を除いた指数が105.2となっております。物価上昇が長期間続いている状況でございます。また、民間調査によりますと昨年に引き続き、年明け以降も食料品の値上げが続く見通しとなっております。以上でございます。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。それでは、議事の2「関連事業の取組状況」について、保健福祉部長から説明をお願いいたします。

【京谷保健福祉部長】

資料の2に基づきまして、「関連事業の取組状況」について説明をいたします。

地域づくり総合交付金のメニューであります「高齢者等の冬の生活支援事業」、いわゆる「福祉灯油事業」についてでございますが、この事業は、低所得の高齢者や障がい者世帯の方などを対象といたしました、福祉灯油事業を行う市町村の取組を支援するものでありまして、現下の灯油価格の高止まりの状態を踏まえまして、交付基準額を昨年同様1.5倍に引き上げたものでございます。

この冬の実績につきましては、地域づくり総合交付金を活用する市町村が108、国の臨時交付

金など他の財源で実施する市町村が 35、合計 143 市町村で福祉灯油事業が実施される見込みとなっております。以上でございます。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。続いて議事の 3「道の対策の改定（案）」について、経済部ほか関係部長から説明をお願いいたします。

【中島経済部長】

道では本道経済への影響緩和や活性化に向けまして、「コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策」を策定いたしまして、各般の取組を進めてきたところでございますけれども、第 1 回北海道議会定例会に 133 億 9,000 万円の予算を提出することに合わせまして、対策の改定を行おうと考えております。改定の概要及び改定版につきましては、参考資料としてお配りしているとおりでございます。

追加事業の主なものにつきまして情報共有させていただきます。事業内容についてはそれぞれ担当の部長から説明させていただきます。

まず、経済部関連でございますけれども、「物価高騰等対策特別支援事業支援事業費」といたしまして、44 億 5,000 万円を計上しております。食糧費などの物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援や道産品の振興を図るため、18 歳以下のお子様を養育しているご家庭に対しまして、8,000 円相当の商品券を配付するものでございます。申請方式としておりまして、多くの方々に申請していただけるよう、各本部委員の皆様におかれては、関係機関との連携はもとより、様々な機会を活用して、事業の周知にご協力いただきたいと思います。

次に、「北海道旅行割引事業費」として、34 億 2,000 万円を計上しております。国の全国旅行支援として、「HOKKAIDO LOVE! 割」の名称で実施しております旅行割引支援事業につきまして、国から補助金の追加内示がございましたことから、内示上限額を踏まえた所要額を計上するものでありまして、既に計上している分と併せまして約 210 億円の予算規模となります。現在の実施期間は 3 月 31 日までとしておりますが、予算を有効に活用するため、本事業費については、繰越明許費を設定いたしまして、予算の範囲内で、来年度においても、引き続き切れ目なく事業実施する方針でございます。

次に「省エネルギー促進総合支援事業」といたしまして、6,300 万円を計上しております。省エネルギーは、「ゼロカーボン北海道」の実現を図るため、新エネルギーの導入拡大とともに重要な取組の一つでありまして、燃油高騰対策や節電にもつながるものでございます。この事業は、家庭や事業者等が実践できる身近な省エネの取組を紹介するセミナーの開催などの普及啓発とともに、計画や設備導入など各段階で、民間事業者の方々におけるモデル的・先駆的な取組に対して支援するものでございます。

次に、「中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業費」として 1 億 4,600 万円を計上しております。原油・原材料価格高騰の影響を受けております中小・小規模事業者に対しまして、物価高騰等に対応する販路開拓や経営改善に関する相談について専門家を派遣いたしまして、事業活動の維持継続のための支援を行うものでございます。

次に、「道産食品販路確保対策事業費」でございます。本事業は、新型コロナウイルス感染症に加えまして、原油・原材料等の価格高騰により影響を受けております道内の食品製造事業者を

支援するものでございまして、道産食品の大きな販路の一つであります全国の高級スーパーマーケット等に道産食品の特設コーナーを設置して販売するものでございます。令和5年度は、首都圏、関西圏、中部圏のスーパーマーケット等と連携し、道産食品の販売を行いますとともに、自走化に向けまして、各スーパーに対し、道産食品の常設販売や、定期的な道産食品のフェアを開催することなどを働きかけ、食品製造事業者の持続的な販路を確保していく考えでございます。

【宇野交通企画監】

「地域間幹線系統確保維持費補助金」といたしまして、3億8,500万円を計上してございます。本事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域間幹線系統バス路線維持のため、減額措置を一部緩和し、国と協調した追加支援を実施するものでございます。

【鈴木少子高齢化対策監】

次に、「出産・子育て応援事業費」として、9億9,000万円を計上しております。本事業は国の補正予算措置に対応し、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型の相談支援とともに、妊娠や出生の届出を行った家庭に対して、計10万円相当の経済的支援を一体的に実施するものであります。市町村が実施主体の事業でございますが、国からはできるだけ早期の事業開始が求められており、今年度から事業を開始する市町村に対応できるよう、事業実施に必要な道負担分について、このたびの5定補正予算に計上したところでございます。

【鈴木農政部次長】

続きまして、「農業近代化資金利子補給金」といたしまして、40億円の融資枠を計上してございます。本資金は、肥料・飼料・燃料等の物価高騰の影響を受ける農業者等の資金需要に対応するため、農協等の融資に対する利子補給措置を行うとともに、その融資枠を令和4年度から10億円拡大し、40億円とするものでございます。以上です。

【山口水産林務部長】

次に、「合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策等事業費」として18億6,000万円を計上しております。この事業は林業・木材産業体質強化を図るため、木材加工流通施設や工場に原木を搬入するための路網の整備等に対して支援するものでございます。

次に、「特用林産生産資材高騰対策事業費」として3,800万円を計上しております。きのこ生産者の生産資材高騰の影響を緩和するため、原木やおが粉等の生産資材の導入に対して支援をするものでございます。以上でございます。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。それでは議事の4「地域の企業の取組事例」について、留萌振興局から説明をお願いいたします。

【工藤留萌振興局長】

それでは資料4をご覧ください。本日はご紹介する洋菓子店ルモンドは、留萌市中心部で営業する老舗ですが、コロナ禍において店舗への客足が伸び悩み、主力の土産用焼菓子の需要も

落ち込むなど、売り上げの回復に向け新たな取組が必要な状況に直面しました。そこで同社では資料右側のとおり、大きく三つの取組を実施しております。

まず、人との接触機会が減少する中で販売機会の拡大を図るため、洋菓子店では珍しい、道の駅での自販機による販売を行うとともに、ネット通販への参入など販売手法を多様化し、新たな需要拡大へのチャレンジを開始しました。

さらに、二つ目の取組として、それぞれの販売チャネルの特徴に応じた商品開発にも着手し、自販機から落ちてくる時の衝撃に耐える固さでありながら、食べてみるとしっかりとおいしい「固すぎるプリン」などを開発するとともに、ネット販売用には写真映えを意識したデザインの「冷凍ケーキ」を開発するなど、マスコミやSNS等の注目度も高まり、全国各地から注文が入るようになったとうかがっております。

また、コロナ後を見据え、地元企業とのコラボによる商品開発を展開するなど、新たな販路拡大や地域の活性化にも取り組んでおり、今後の展開としても、スイーツとしての商品価値の向上はもちろん、引き続き、型にはまらない自由な発想による商品企画、資料の一番下にはかずのこジェラートの写真も掲載しておりますが、こうした企画を通じまして、新たな需要獲得と販路拡大を目指していくとのことでもあります。

振興局としては引き続き、こうした頑張る企業をサポートしながら、地域の活性化に向けた取組を進めてまいります。留萌からは以上でございます。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。各振興局におかれましては、各事業の活用促進に向けてご協力をお願いいたします。その他ご発言等ございますか。なければ、知事からお話をお願いします。

【知事】

本道経済については、水際対策の緩和によるインバウンド客数の持ち直しの動き、コロナの感染法上の分類の見直しが決定されるなど、今後の経済活動再開に向けた明るい兆しも見られるわけではありますが、電気料金の値上げによる事業者の方々への影響、消費者物価指数の急激な上昇など、依然として厳しい状況が続いているところであります。

前回の本部会議において、私から、時機を逸することなく、切れ目のない幅広い対応を検討するよう指示をいたしました。先ほど、各関係部局から報告があったわけではありますが、子育て支援や道産品の消費喚起のために、所得制限を設けず、すべての18歳以下の子どもを養育する世帯に対して8,000円相当のおこめ券、牛乳券の配付、妊娠された方への出産応援として5万円、さらに、出産後の子育て支援として5万円の計10万円の支援を行うことなど、道民の皆様への生活への影響の緩和や厳しい経営環境にある事業者の方々への追加支援の予算案を取りまとめました。

来週17日から始まる令和5年第1回定例会に提案をするわけではありますが、先ほど報告のあった厳しい現状を踏まえつつ、議会での議論も経て、より実行性のある対策として取りまとめるように指示をいたします。また、議決後は、支援を必要としている道民の皆様や事業者の方々に対し、1日でも早くお届けをするために、スピード感を持って取り組むよう指示をいたします。以上です。

【土屋副知事】

はい、ありがとうございました。知事からご指示のあったことについて、各部・振興局は必要な対応をお願いいたします。以上をもって、「北海道経済対策支援推進本部 第9回本部員会議」を終了いたします。ご苦勞様でした。